高齢者施設における高齢知的障害者の支援の現状と課題

ー介護老人福祉施設を対象にー

○国際医療福祉大学大学院修士課程２年　中島　賢二（009144）

松永千惠子（国際医療福祉大学医療福祉学部・004825）

小嶋　章吾（国際医療福祉大学医療福祉学部・003293）

キーワード：高齢知的障害者　高齢者施設　介護職員

1. 研究目的

我が国の高齢化率は 27％[1)]を超え、2017（平成 29）年には後期高齢者人口が前期高齢者人口を上回る推計が出されている[2)].障害者分野においても高齢化の進展が明確になってきた.介護保険サービス、障害福祉サービスの双方を利用できる高齢知的障害者は、介護保険サービスを原則優先することとなっているが、厚生労働省は一律優先せず、本人の利用意向を把握するよう求めている.遠藤他（2015）の研究によれば、①本人の心身機能の低下に施設の設備、支援が対応できない事、②家族を含めた在宅生活の支えの喪失、③経済的事由、④家族に近い施設への移行などの特徴があることが明らかとされている[3)]. 相馬ら（2014）は「市区町村から見た福祉サービスの課題に①障害者福祉サービスから介護保険サービスへ切り替えるときの課題②本人に生じる課題③介護保険サービス事業者の課題④連携に関する課題の４つを挙げ、福祉サービス利用の判断に影響を与えている」と指摘している.また、大村ら（2013）は「在宅の高齢障害者が居住支援を必要とする場合、多くは障害者支援施設ではなく特別養護老人ホーム等の高齢者向けのサービスを選択し、障害者支援施設から特別養護老人ホーム等への高齢者施設への移行は一定の実績があり、高齢知的障害者にとって一つの選択肢である」との報告がなされている.先行研究では、高齢知的障害者の支援について総論的にまとめているが、高齢者施設への入所後の現状を基にした具体的支援、配慮は何かが明確になっていない.そこで本研究では、高齢者施設に入所している高齢知的障害者の現状と課題を把握し、入所後の高齢知的障害者に対する支援の在り方を検討する.尚､本研究は高齢知的障害者の定義を厚生労働白書の知的障害の用語の解説を基に６５歳以上の知的障害者を高齢知的障害者と定義する.

2. 研究の視点及び方法

（1）プレ調査

Ａ県内高齢者施設における高齢知的障害者の入所状況の基礎データを得ることを目的にプレ調査を実施した.調査期間は 2016（平成 28）年 12 月 4 日～2017（平成 29）年 1 月 4 日．対象はＡ県内の高齢者施設 285 か所（介護保険施設（3 種類）と養護老人ホーム）、往復はがきによる悉皆調査である.高齢知的障害者入所の有無と支援上の課題に関する質問を行った。自由記述については、ＫＪ法を使用し分析した.

（2）本調査

プレ調査の結果から、高齢知的障害者の入所している施設を把握し、高齢知的障害者の現状と課題、支援上の課題を把握することを目的に「高齢知的障害者の支援の課題」、「高齢知的障害者はどのような支援が必要か」などの質問による半構造化されたインタビュー調査を実施した.調査期間は 2017（平成 29）年 3 月 30 日～2017（平成 29）年 4 月 17 日である．対象は無作為抽出により選定した 12 施設中、調査協力に承諾を得た介護職員 7 名、生活相談員 1 名､介護支援専門員 1 名の計 9 名である.研究対象者の了解を得た上でインタビュー内容は IC レコーダーに録音、逐語録を作成し、そのデータに対してコーディングとカテゴリー化を行い分析した.

3. 倫理的配慮

本研究は調査手続き、個人情報等の保護等について国際医療福祉大学研究倫理審査会の審査、承認を得て行われている.

4. 結果

（1）プレ調査の発送数 285 通、回収数 165 通、回収率 58.0％。高齢知的障害者が入所し

ている施設は 165 施設中 50 施設（30.3%）、施設種別では介護老人福祉施設（76.0%）が最も多かった.自由記述を分析した結果､支援上の困難な事柄は以下の課題５つが抽出された．①利用者理解、②障害特性、③コミュニケーション、④対応の困難さ、⑤今後の課題.
（2）インタビュー調査の逐語記録の結果から、大きく 2 つの領域及び 6 つのカテゴリーが抽出された．2 つの領域とは、入所後の本人の状況と職員の課題である．入所後の状況では周りの利用者から受け入れられており馴染んでおり人間関係は良好、余暇活動にも参加している.ただし家族等の面会後に後追いや感情失禁があり自身の状況の理解は乏しい.2 つ目の領域､職員の課題については 6 つのカテゴリーを生成した.①コミュニケーションの課題②行動面・拘り・執着等の知的障害特有の課題③感情面の汲み取り・障害理解・支援上の課題④直接支援に関わる介護職員研修の必要性⑤知的障害者支援施設との連携⑥介護福祉士養成課程の課題である.

5. 考察

1）介護老人福祉施設の役割

Ａ県の高齢知的障害者の高齢者施設への入所は介護老人福祉施設（38 施設）が最も多く、「親亡き後」も見据えた結果として考えられる.高齢知的障害者は、在宅や障害者支援施設での生活が困難となれば介護保険制度による介護保険施設の選択が介護老人福祉施設に集中することが今後も考えられる.

2）介護職員の高齢知的障害者支援の現状

介護職員の高齢知的障害の直接的な支援は介護度の重度化が進み、認知症の高齢者と同様の支援を行っている現状が伺える。特にコミュニケーションについての支援上の課題が大きく、関わり技法や支援の具体的方法について施設内での明確な支援体制が確立されていない.

3）入所後の高齢知的障害者に対する支援

①知的障害者の支援者育成、研修会や勉強会による施設職員教育の充実．高齢知的障害者に対する支援について介護職員からの戸惑いの声は多い.しかし管理者と施設職員の共通の課題意識は形成されており、早急に障害特性に柔軟に対応できる知識と教育が求められている.

②知的障害者施設職員との連携の必要性．知的障害者の支援の経験のある施設職員からの支援上の情報の共有化が必要である.

③高齢知的障害者を中心とする高齢者施設創設．今後は、高齢知的障害者にとって専門的な支援体制が図れる高齢者施設の創設の増加が予想される.

4）その他の高齢知的障害者に対する課題

高齢知的障害者への直接的な支援上の課題は見えてきたが、入所の際のアセスメントの充実や、介護福祉士養成課程での知的障害に焦点を当てた介護・支援体験の機会が望まれる．高齢知的障害者の支援上の課題については、未だに探求すべき課題が多く存在する.

[付記]本研究は平成 28 年度国際医療福祉大学学内研究費の助成を受けた研究成果の一部である.

参考文献

[1] 国立社会保障・人口問題研究所日本の将来推計平成 24 年 1 月推計より平成 29 年前期高齢者人口 17580 千人。後期高齢者人 17602 千人となり前期高齢者人口を上回る推計.

[2] 総務省統計局人口推計平成 28 年 3 月 1 日現在より総人口 12696 万 3 千人中 3427 万 3 千人が 65 歳以上の高齢者であり,高齢化率は 27.0%となっている.

[3] 遠藤浩（2015）「地域および施設で生活する高齢知的・発達障害者の実態把握及びニーズ把握と支援マニュアル作成」2015 年 障害者対策総合研究事業

[4] 大村美穂・志賀利一・五味洋一・相馬大祐・村岡美幸「特別養護老人ホームにおける知的障害者の実態に関する研究―利用実態及び入退所に関する抽出調査から―」2013 年 国立のぞみの園紀要.

[5] 相馬大祐　五味洋一　大村美保　村岡美幸（2014）「高齢知的障害者の福祉サービス利用の実態と制度上の課題」『発達障害研究』36,2,109-119.